

審議結果

審議会等名称：総合計画審議会 計画推進評価部会 グループ会議（グループC）

開催日時：令和8年4月24日（金）10:00～12:00

開催場所：神奈川県庁新庁舎 8階 議会第一会議室

出席者：小野島真、山岸絵美理、国崎信江（オンライン）、倉田薫子（オンライン）、佐々木信也
尹莊植

問合せ先：政策局政策部総合政策課計画G 陶山

電話番号045-210-1111（内線3064） ファックス番号045-210-8819

審議経過（議事要旨）

- ◎ 事務局より、資料「新かながわランドデザイン評価報告書2025」の一次評価について説明を行った後、「最終評価（総合計画審議会による二次評価）」について、委員による議論が行われた。

プロジェクト8 脱炭素・環境

【主な発言】

- 佐々木委員：「概ね順調に進んでいます」という県の一次評価は、妥当ではないか。指標を見ると、「順調に進んでいます」となるが、県の「総合分析」にあるように、2030年の50%削減、それから先の70%削減に向けては、今のペースでは達成が危ぶまれるという懸念がある。

そのため、今後を見据えて引き締めるという観点から、県の一次評価は、一段階下げて「概ね順調に進んでいます」としている、と理解している。

気になる点としては、「脱炭素を意識した取組を行っている人の割合」は、外的な要因というよりは、県として積極的に啓蒙活動を展開すれば達成することができるK P Iであるが、2025年度の達成率が下がっているため、県としてより取組を強化する必要があるのではないかと。

今後を考えると、昨今の国際情勢によって、石油や天然ガスが入ってこなくなるおそれがある。その場合、使用電力における石炭発電等の割合が増える可能性があり、温室効果ガス排出量の削減目標の達成がより厳しくなってくるので、次年度は一層取組を強化いただきたい。

- 尹委員：「K P I」については、各年度で目標が設定されているが、「指標」については、最終年度の目標は記載されているが、各年度目標が設定されておらず、各年度の進捗を測るうえで難しい書き方になっているため、「指標」の数値が本当に順調なのか、概ね順調なのか

判断が難しいところがあった。

- **国崎委員**：「新車乗用車販売数に占める電動車の割合」について、販売数が減少したとあるが、県内の電気スタンドは、どのぐらい普及をしているのか。環境整備が追いついていないことによって、不便を感じ、または災害時の不安等を感じて、購買に至らないということもあるのではないか。
- **小野島座長**：「県有施設での電力利用における再生可能エネルギーへの切り替え率」は、2025年に大きく進み、達成率が155.1%になっている。これは、次年度以降の実績も同様の数値が続いていくのであれば、目標を変えない限り、達成率が増加し続けることになるので、目標値の見直しが必要になるのではないか。
- **佐々木委員**：A Iの需要という点から、今後データセンターが増えていくということが言われている。指標の目標設定当時と産業構造は変わっており、高炉の停止で温室効果ガスの排出量が減ったように、データセンターを誘致することで増えるということもある。そうした視点を常に忘れないようにして、「K P I」の達成状況だけではなく、丁寧な分析をして評価をしていくことが重要になるのではないか。
- **小野島座長**：二次評価は、県の一次評価同様、「概ね順調に進んでいます」という評価で良い。ただ、ご意見等があったように、温室効果ガスの排出量の削減の目標を達成することは難しいという中にあるのは、指標・K P Iだけでなく、具体的な施策など総合的に評価を行っていくことが重要であるということをつけ加えたい。

【まとめ】

- 総合計画審議会の二次評価は、県の一次評価と同様に、「概ね順調に進んでいます」とする。

プロジェクト11 暮らしの安心

【主な発言】

- **山岸委員**：「主な事業の取組状況」の「情報技術を悪用した犯罪に対応する警察官の捜査能力等の向上を目的とした研修実施回数」について、2025年度実績が大きく増えている。例えば、2025年度から新たに警察署での研修を開始したということであれば分かるが、2024年度と2025年度で実施回数の集計方法を変えたことで増えているのであれば、カウントの仕方を変更に至った理由等も説明するべきではないか。
- **国崎委員**：犯罪認知件数は、重要犯罪や特殊詐欺、それからサイバー犯罪も増えている。一般的に犯罪の認知件数が増えれば、県民の不安は高めに出的。過去は犯罪の認知件数が減って

いた時もあったが、最近の神奈川県データでは、犯罪の認知件数が上がっていることに伴い、県民の不安感も高まっている。

そうした状況の中で、自主防犯組織の組織率が下がっている理由として、高齢化を挙げているが、地域の防犯力が今後弱まっていくことが見込まれる中、次年度以降、目標を達成できなくなるのではないかと不安がある。高い目標を持って取り組んでいくことは大事なことであるが、現状のままだと目標値と実態が乖離していくのではないかと不安もあるため、目標値の立て方をどうするのかという点は、議論が必要ではないか。

今年から、自転車運転者を対象に、一時不停止などの交通違反に対し反則金を納付させる「青切符」が導入されたということもあるため、もう少し自転車の対策に力を入れてもいいのではないか。

- **国崎委員**：主な事業の取組状況の「地域防犯カメラの補助台数」については、目標値が入っていない。近年の事件の解決に大きく資するこの防犯カメラの設置が、以前とは違って、ある方が安心するという住民の意見も多くなってきているため県としてどのくらい各市や地域にあることが理想なのか検討してもよいのではないか。
- **山岸委員**：指標の「『犯罪や交通事故がなく安全で安心してらせること』に関する満足度」が下がっている中、県では課題として、高齢化が進んでいることや犯罪が複雑化していることを理由に挙げられている。そうした外部の要因分析をすることは大事である一方、県としての取組について、もう少し努力が必要ではないかと思われる指標も見られる。
- **尹委員**：関連する統計データ「消費生活相談件数」などは、オンラインか、オフラインかで、今後の対応が変わってくるので、明確に分かるようにしておくとういのではないか。
また、「消費生活出前講座」については、対象としている年齢層によって有効な取組方法は変わってくるのではないか。
- **国崎委員**：「関係機関・団体等と連携した大規模な防犯キャンペーンの参加人数」が大きく減っている理由が、県民の主体性が下がった結果ではなく、津波警報の発令に伴う大規模なイベントが実施できなかった結果であるならば、評価の方法も考えなければいけないと思った。
- **山岸委員**：「関係機関・団体等と連携した大規模な防犯キャンペーンの参加人数」について、津波警報の発令により中止したということであれば、その点も報告書に記載するべきではないかと思う。K P I を達成できなかった客観的、合理的な理由について、しっかりと県民の皆さんに分かるようにした方がよいのではないかと思った。
- **小野島座長**：評価としては、「概ね順調に進んでいます」が良いが、達成率が低下した理由

があるのであれば、そうした理由をもう少し明確に記載しておかなければ、数値が減った理由が単純に、取組が足りない結果と捉えられてしまう。達成率が下がった事情や数値の把握方法を変更したというような事情がある場合は、その点を明記したほうがよい。

「県民ニーズ調査」における満足度が下がっているということは、県民の肌感覚と違っている可能性がある、ということを経く受け止めるべきである。県として、様々な取組を行った結果として今後、満足度を引き上げる見込みがあるということに記載しないと、県民からどうして評価が高いのかという意見が出るのではないか。

- **山岸委員**：分析した結果の客観的・合理的な理由については、しっかり言及していただきたい。加えて、目標を達成し得なかった分析結果については、しっかり報告書に書いていただくことが評価においては、とても重要な点ではないか。
- **小野島座長**：報告書の記載にあたっては、後日事務局と検討させていただいた上で、委員に確認いただきたい。K P Iの平均達成率が76.5%だから、「概ね順調に進んでいます」と記載するのではなく、きちんと分析した上で、様々な事情があったということで、「概ね順調に進んでいます」と評価した点と、様々な取組を2026年度以降も行っていくことを明記し、様子を見るという意味で、まずは今回「概ね順調に進んでいます」とする。そのうえで、県の取組で効果がないということであれば、次年度以降の評価では、さらに一段階下げることについても検討が必要ではないか。

【まとめ】

- 総合計画審議会の二次評価は、県の一次評価と同様に、「概ね順調に進んでいます」とする。ただし、評価のポイント、今後の課題と対応の方向性の原案について、委員確認の上、計画推進評価部会で審議する。

プロジェクト12 危機管理

【主な発言】

- **国崎委員**：昨年度も、数値目標は達成しているが、近年の災害の多発化・激甚化というところを踏まえ、この評価でよいのかという状況があった。

例えば、「ビッグレスキュー・かながわ消防などの訓練参加人数」は、去年は三浦半島という立地にもかかわらず、多くの方が参加してくれた。ただ、この訓練の参加人数は、県の人口や近年の災害の多発化・激甚化を踏まえた中で、目標数として適当なのか。また、この訓練の参加人数で目標を達成し、はっきりと順調なんだということが言えるのか。そもそも目標値が

低いのではないかと。

また、「防災関連のホームページやSNSなどのデジタル媒体へのアクセス数」が2024年に大きく増えているにもかかわらず、ビッグレスキューの参加人数は微増である。「かながわ版ディザスターシティを使用した訓練への消防団員及び自主防災組織の延べ参加人数」もかなり減っている。地域の防災力も含めてかなり低下しているような気がする。昨年度も議論があったように、KPIは達成しているが、考察、評価では、全体の目標値を大きく上回るような数値を目指していくことが理想であると、課題と方向性の中で記載があると良いのではないかと。

- **小野島座長**：確かに、目標は達成しているが、それだけで対策が十分に整っていると本当に言えるのか。そもそもの目標値が低いと言えるのかもしれない。実際のところ、この取組を行ったからといって県民の満足度が高くなるのかということ、具体的な検証はされていないといった課題はある。

基本的に、評価は数値で管理するものであるが、それだけであれば二次評価を行う必要はない。二次評価としては、県の取組等で不足する部分をきちんと明記することが必要なので、二次評価においては何らかの記載の工夫が必要ではないかと。

- **尹委員**：今後の考え方として、指標の「『大地震などの災害がおきても3日間はくらせるように、防災の準備が出来ている』人の割合」は、県民の自助努力の意識を指し、「『地震、台風、火災などへの対策が十分に整っていること』に関する満足度」は、県の取組に対して、県民がどう満足している、考えているのかということを示している。それを踏まえると、自助努力は上がっている中、県への満足度が下がっている状況は課題だと思っている。県の取組についての満足度は、今まで県として取り組んできたことがある程度あったと思うが、近年の災害の激甚化が課題になっている中、県に対して「さらに」ということが求められている証拠で、そうしたデータとして読み取れるのではないかと。逆に、自分たちで何かやらなければいけないと考えて、自助努力されている方々が多くなっている状況。今すぐ何かということではないが、自助努力に関しては、広報で対応ができる。後者の指標は、近年発生する災害に対して、県としてもっと努力をしていかないと、県民が満足感や安心安全というものを感じにくいところがある。この両指標は、今後の県の課題や考え方において、参考になるのではないかと。
- **佐々木委員**：「『地震、台風、火災などへの対策が十分に整っていること』に関する満足度」については、約80%の県民が不満に思っていることなので、どういった点に満足できていないか分析が必要ではないかと。指標の動向も、評価の重要な要素の1つになるため、これが低いのは、パッと見たときにマイナスのイメージを与える。

- **小野島座長**：評価を一段階下げることになると、重要な指摘をしなくてはならない。確かに、県民ニーズ調査の満足度が若干下がっているが、この点を重視して評価一段階下げてよいのかというのが懸念される。そのため、県民の満足度については県の取組が不足しているのか、県の周知が足りないのかという点をきちんと分析し、今後さらに県民の満足度を上げていかなくてはならないということを明記した上で、評価は「順調に進んでいます」と整理する。

【まとめ】

- 総合計画審議会の二次評価は、県の一次評価と同様に、「順調に進んでいます」とする。

プロジェクト13 都市基盤

【主な発言】

- **尹委員**：県の一次評価の「順調に進んでいます」は妥当ではないか。ただし、一点気になることは、「『自然や歴史・文化、景観など地域の特性を生かしたまちづくりが行われること』に関する満足度」が下がっているが、県民ニーズ調査では具体的に何が原因かまでは分からないため、この点を今後の課題として考えないといけない。

関連する統計データの「県立都市公園の利用者数及び利用者満足度」は、利用者数は増え、満足度も高いので、県の取組に対して、満足度が高いとは思いますが、全体として見たときの評価が下がるということはまだ何か足りないところがあるのではないか。このあたりの指標が県民のニーズを全部捉えられていないというところがまだあるのではないか。

あとは、K P Iに「新規に事業化される市街地再開発事業地区数」があるが、県がこの関係で何かに取り組むことは難しいのではないか。社会状況の問題や地権者との調整により進めるもので、自動車専用道路などは県が取り組む余地があるが、市街地再開発事業の場合はなかなか難しい場合もあるので、県が何かをしたといいにくく、指標としての難しさが課題としてある。都市基盤は県全体で評価することがなかなか難しい。神奈川県に特徴的なエリアがあるので、今後分析を進めるときには満足度を市町村別のデータなどで把握すると、満足していないエリアの特定の助けになると思うので、エリア別の把握を検討いただきたい。

- **小野島座長**：前回も指摘をしたが、県民ニーズ調査で「『自然や歴史・文化、景観など地域の特性を生かしたまちづくりが行われること』に関する満足度」が指標とされているが、これに対して県が何をやっているかということが今一つ見えないところがある。
- **国崎委員**：一次評価の総合分析に八潮市で起きた道路陥没の話が記載されているが、最近でも世田谷区の公園や街路樹の安全性について、都市基盤の中で触れることを検討すべきでない

か。

○ **国崎委員**：主な事業の取組状況で記載されている道路台帳の電子化率については、2年連続で目標値を下回っている。電子化を進めることは大切なことなのでしっかりと進めてもらいたい。

○ **山岸委員**：先ほど意見があった都立公園等での倒木については、東京都では樹木の緊急点検を行っており、公園といえども安心・安全に県民が利用できるようにということがより一層求められるようになった。そうしたことを考えると、県民の「満足度」だけではなく、「安心度、安全度」といった観点からも、今後は指標を考えていく必要があるのではないかな。

八潮市の件では、事故を見たとき県民が「自分の県は大丈夫なのか」ということが一番の疑問、不安点だと思う。下水道を管轄する部署では、調査に関する情報を打ち出していたことは良いことだと思うが、「調査の結果、大丈夫だったのか」ということが一番重要。そのため、八潮市の下水道管の事故については、2025年度の重要なトピックの1つであるため、報告書内で記載するのであれば、神奈川県調査結果の状況について、何らかの言及があってもいいのではないかな。細かく記載する必要はないが、報告書を通して、事故を受けて、迅速に対応し、結果を公表したという行政的な対応を適切に行った点について、県民への安心感を与えるような言及があってもいいのではないかな。

○ **佐々木委員**：主な事業の取組状況において、「流域下水道の幹線管渠内部の点検延長」は目標24.6kmに対して79.4kmの実績となり、計画を大きく上回っている。老朽化対策の視点では、KPI「道路施設（橋りょう、トンネル・洞門）の長寿命化計画に沿った修繕箇所数」も2024年度の33件に対して、2025年度104件と大幅に実績が増えている。目標を達成できなかったため、評価上、できなかったことを書くことは当然ではあるが、逆に「順調に進んでいる」という文脈の中では、県として積極的な取組を行っているということをもっと記載してもいいのではないかな。

○ **尹委員**：「『自然や歴史・文化、景観など地域の特性を生かしたまちづくりが行われること』に関する満足度」に関連して、関連する統計データが都市公園に限定されているが、例えば県立の文化施設などの公共施設のデータを追加するべきである。文化施設の利用者数や利用満足度など、県のアピールになる。

【まとめ】

○ 総合計画審議会の二次評価は、県の一次評価と同様に、「順調に進んでいます」とする。